

# 徳島子どもと教育

徳島県教職員の会  
〒771-0017徳島市川内町鶴島115  
黄金ビル 徳島労連事務所内  
TEL 088-665-6644  
FAX 088-665-2117  
携帯 090-2891-5189  
eメール dp12287892@pf.lolipop.jp  
2018年3月27日 No.226

## 臨時教員アンケート 86人の方から回答

昨年12月、県内公立学校に郵送した臨時教員アンケートに、1月末までに86人の方から回答がありました。その一部を紹介します。

### 臨時教員の不安・不満が浮き彫りに

まず、臨時教員として思っていることとして、「正式採用されるか不安」59人(69%)、「臨時の仕事が続くか不安」53人(62%)の2つの多さが目を引きました。6割以上の臨時教員が、将来に不安を感じています。また、臨時教員をしていて体験したことの中には、特に深刻な「任期が残っているのに退職願を書かされて退職した」3人、「病休・産休を取ろうとしたら退職を強要された」3人、の回答がありました。理不尽な違法解雇で、あってはならないことです。

次に要求としては、「臨時教員の給与の上限を大幅に引き上げる」は69人(80%)と、多くの臨時教員の要求となっています。これについては次のような声も書かれていました。

- ・給与が全国最低というのは、かなりのマイナスイメージ。人材の流出の一因かもしれない。生活面も十分安心できる程でないの、早急に対応してほしい。
- ・仕事内容は正規教員と同じ(もしくは、それ以上のことをしているのに)なのに給与が変わらず、これ以上、上がらないのは、本当につらいです。臨時職員のモチベーションも下がってしまいます。経験年数が長い分、少しはプラスしてもらえると、がんばろうという気持ちで、前向きになれる。

### 生活できない収入の市町村費と非常勤講師

市町村費の臨時教員は、全員が正規教員と同じ勤務日で、勤務時間もほとんどが7時間45分のフルタイムです。しかし、給与は、時給1名(1000円)、日給7名(6200~8500円)、月給17名(13万~23万円)で、月給にして10万円台がほとんど、中には13万円台の臨時教員もいます。自立して生活はできない給料です。

非常勤講師経験者14人のうち13人が「報酬だけでは生活できない」と回答しています。その半数の7人が「非常勤をしながらアルバイトしたことがある」と答えており、その職種は宅配、販売職、接客業、飲食店などで、市町村費と同じように、自立した生活できない賃金ということになります。

## アンケートの自由記述に書かれた教職員の会への言葉

- ・待遇改善のためにご活躍いただきありがとうございます。これまでこのような資料に目を通してこなかったのですが、「近年の改善例」を見た時、本当に感謝の気持ちが芽生えました。今後の活動に少しでも励みになってくれたらという思いで書かせていただきました。ありがとうございます。
- ・健康診断の件はたいへん、大変うれしく思います。(毎年、自費での健康診断と学校での健康診断と2回重なるので、自費での健康診断は必要ないのでは…と、ずっと思っていました。それが代用できることになり助かります。) 私たちのために、本当にありがとうございます。感謝しております。今後とも、どうぞよろしく願います。

### 2017年度 臨時教員アンケート結果

徳島県教職員の会  
2017年12月8日、県下の公立学校298校〔小学校(171校)、中学校(82校)、高校(35校)、特別支援学校(11校)〕にアンケートを郵送した。1月末までに86人から回答があった。

#### I 回答者の特徴について

1.性別		2.年齢(歳)		3.現在勤務の校種		4.担任など	
女	48	22歳以下	1	小学校	44	正担任	26
男	36	23~25歳	20	中学校			
無回答	2	26~29歳	30	高等学校			
		30~35歳	16	特別支援			
		36~39歳	4	無回答			
		40歳以上	15				

今年度の「ゆきとどいた教育をすすめる署名」(全国署名)は県下で840筆ほど集め、送付しました。ご協力ありがとうございました。



## 長時間過密労働の解消を求め

## 文科省と教委に「提言」を送付

徳島県教職員の会は、小中学校における「教職員の長時間過密労働の抜本的な解消を求める10の提言」を2月28日に発表し、文科省と県教委、県内24市町村教委に送付しました(徳島新聞3/1付、報道)。

提言の基本的立場は、「長時間過密労働の抜本的な解消には、教職員の大幅な増員が不可欠である」というものです。その上で、「少人数学級の実現や持ち授業時数の上限設定」、「学力テスト」や「台風時の宿日直勤務、給食費・学習教材費等の徴収・管理」の廃止、「土曜授業や長期休業短縮の見直し」、「押しつけの研究発表や研究授業・研修参加ではなく、自主的な研修を最大限尊重」などを求めています。

なお、この「提言」の全文(A4版8ページ)を、教職員の会ホームページで公開しています。

